先人に学ぶ危機突破力

経済評論家　岡田晃氏が講演

置賜県勢懇話会の第202回例会が27日、米沢市の東京第一ホテル米沢で開かれ、経済評論家で大阪経済大大学院客員教授の岡田晃氏が「震災復興と日本経済再生への道～直江兼続と上杉鷹山の〝危機突破力〟に学べ」と題して講演した。岡田氏は、政府が復興の道筋を示さないままに復興財源として増税論が先行する現状を批判的に解説。兼続、鷹山の治世を引き合いに「今こそ危機突破力が問われる局面だ」と述べ、難局を乗り切るために「国民が日本の底力に自信を持つことが重要だ」と強調した。講演に先立ち、県勢懇話会置賜支部長の大友久太郎米沢商工会議所常任顧問が講師を紹介した。以下は講演要旨。

講演する岡田晃氏

復興へ 増税論先行に懸念

底力に自信持とう

県勢懇話会 置賜

東日本大震災と阪神大震災とでは日本経済への影響が決定的に違う。今回は直接の被災規模が大きい上に原発事故が重なり、電力不足も招いた。影響は首都圏にも及んだ。主な経済指標を見ても3月は生産、消費ともに過去最大水準の減少率だった。特に新車販売台数は3月が対前年比35・1%減、4月は47・3%減と大幅な下落。東北の部品工場が被災しサプライチェーン（部品の調達・供給網）が寸断したことによって需要と供給の両面で落ち込んだのが理由だ。

今の政府の対応には不安を感じざるを得ない。最大の問題は、どのように復興を進めるかという根本方針が全く見えない点だ。本来は政治が打ち出すべきものだ。

復興財源が話題になり、増税論が先行している。まずグランドデザインを出し、子ども手当などのマニフェストを見直して既存の予算から財源を捻出する努力をすべきだ。特別会計の「埋蔵金」にも手を付けずに、いきなり増税というのは議論の順番が違う。

今こそ直江兼続、上杉鷹山らが示した「危機突破力」が問われている局面だ。兼続は関ケ原の戦い後に徳川家康に従った。抵抗の余地もあったろうが天下の情勢を読み切った上での決断だった。鷹山は改革の断固たる意志を明示し、妥協することなくやり抜いた。藩の窮状や改革のビジョン、具体的なプロセスを農民にまで公開したのは当時としては画期的なこと。さらに町民からも意見を聞き、藩全体で改革を進めた。トップダウンとボトムアップを見事に両立させ、一筋縄ではいかない危機の連続を乗り越えて財政再建を果たしたことは、今の危機でも多いに参考になる。

関東大震災からの教訓もある。内務大臣で帝都復興院総裁を務めた後藤新平は、強力なリーダーシップによるトップダウンで、大胆な復興計画を迅速に打ち出した。だが、政党間の政争や後藤個人への批判などによって、復興予算の成立が遅れ、額も大幅に削減された。これらをマイナスの教訓にしなければならない。

シャープの創業者・早川徳次は幼いころに養子に出され虐待に近い扱いを受けた。会社を起こしシャープペンシルの開発で事業が軌道に乗ったところで関東大震災があり、自宅、工場、妻と2人の子どもを失った。借金返済のため、わずかに残った機械と特許も手放したが、そこから再起し、国産ラジオ第1号を完成させた。バイタリティーとエネルギー、手先の器用さを生かしたもの作り、時代を見る目。われわれはそのDNAを受け継いでいる。今回の震災で外国からは「政府はひどいが国民は素晴らしい」と評価された。私たち自身が、日本人の優れた資質、底力にもう一度自信を持つことが重要だ。

震災復興と経済再生に関する講演を聴く会員＝米沢市・東京第一ホテル米沢